



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 緒方 文人

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6375-8889

平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	639,471	1.8	71,773	18.8	57,835	29.4	34,764	34.9
24年3月期第2四半期	628,118	5.5	60,391	△6.7	44,701	△10.0	25,764	△10.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 25,956百万円 (3.9%) 24年3月期第2四半期 24,978百万円 (△7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	179.53	—
24年3月期第2四半期	133.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,573,264	749,762	28.3
24年3月期	2,642,994	733,546	26.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 727,987百万円 24年3月期 703,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
25年3月期	—	55.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正については、本日(平成24年10月30日)公表の「平成25年3月期(第26期)剰余金の配当(中間配当)および配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,289,000	0.1	121,000	10.2	96,000	16.4	56,000	89.9	289.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	200,000,000 株	24年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,358,500 株	24年3月期	6,358,499 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	193,641,500 株	24年3月期2Q	193,641,600 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成24年11月1日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863,500	0.2	99,000	10.9	74,500	18.5	41,000	85.0	211.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) その他	13

（参考）平成 24 年度第 2 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の 3 本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

平成 22 年 10 月には、「J R 西日本グループ中期経営計画 2008-2012 見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

当期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「J R 西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、さらなる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、お客様の声等に基づく改善と C S マインド向上を図るとともに、サービスの改善と仕事の品質向上に取り組んだほか、一人ひとりの成長を促す人材育成や、規律とルールを守る職場マネジメントの確立に向けた取り組みを進めてまいりました。

一方で、お客様の信頼を大きく損ねる不正行為の発生を厳粛に受け止め、駅等におけるチェック体制や管理体制を強化するとともに、社員に対する教育・指導を徹底するなど、再発防止に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

C S R（企業の社会的責任）の推進については、「企業理念」の実現に向けた社員の考動事例の発信・共有を図ってまいりました。また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの推進については、経営基盤・企業倫理の確立や経営の監視・監督機能のさらなる充実等に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

さらに、新たな危機管理体制の構築に向け、昨年 3 月に発生した東日本大震災を踏まえ、事業継続計画（BCP）の充実を図るほか、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、ソフト・ハード両面から取り組みを進めているところです。とりわけ、電力需給の問題などエネルギークライシスへの対応は、我が国全体の課題であると認識し、引き続きお客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオ

フィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいりました。あわせて、電力エネルギーの削減を目指し、電力貯蔵装置の技術開発等も進めてまいります。

当社の経営を取り巻く環境は、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上や西日本エリアにおけるプラスサム実現に向けた「地域との共生」を推進するほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの連結ベースの営業収益は前年同期比1.8%増の6,394億円、営業利益は同18.8%増の717億円、経常利益は同29.4%増の578億円となりました。なお、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度の設定に伴う退職給付債務の減少により特別利益を計上しました。また、「大阪ステーションシティ」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」にかかる減損処理に伴い特別損失を計上したこと等から、法人税等を控除した四半期純利益は同34.9%増の347億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成24年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	6, 3 9 4 億円
営 業 利 益	7 1 7 億円
経 常 利 益	5 7 8 億円
四 半 期 純 利 益	3 4 7 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S整備や踏切設備の保安度向上、非常ボタン整備等のホームの安全対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組みました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして「津波避難誘導心得」を制定するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための環境整備などを進めてまいりました。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育に努めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正での山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」の増発や「大阪ステーションシティ」の効果等により、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線では「さくら」や東京・博多間を直通運転する「のぞみ」を、在来線では「サンダーバード」等を増発し、利便性の向上に努めました。一方、今夏は局所的な集中豪雨による鉄道被害が多数発生し、アーバンネットワーク等において多くの列車の運休や遅延を余儀なくされました。

営業面については、増発を実施した山陽・九州新幹線相互直通運転並びに各種メディアを活用したPRの展開や、大学生が鹿児島県の観光地での交流を通じて旅行の魅力をソーシャルメディアで発信する「鹿児島カレッジ」の実施等により、西日本と九州の相互交流のさらなる拡大を進めるとともに、インターネット列車予約サービス「e 5 4 8 9」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、「宮島・呉キャンペーン」、「萩・長門・美祢キャンペーン」、「山陰デスティネーションキャンペーンプレキャンペーン」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組んだほか、「J R - W E S T R A I L P A S S」のエリア拡大や「J R S a n y o o - S

h i k o k u - K y u s h u R A I L P A S S」の新規設定、台湾発「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」の実施等により訪日外国人旅行者を対象としたご利用促進を図りました。

お客様に対するサービス面については、CSの向上に向けた取り組みとして、パソコンや携帯電話で確認できるホームページでの遅延証明書の発行を開始するなど、お客様の視点に立ったサービスの一層の充実を図りました。

また、昨年5月にグランドオープンした「大阪ステーションシティ」については、開業1周年イベントを展開したこと等により、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。

さらに、技術継承、実務能力・技能向上や鉄道オペレーションのシステムチェンジの推進、地球環境保護の取り組みなど「技術による変革」を進めてまいりました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

なお、車両技術に関して、「車両トータル技術の向上」等を図ることを目指して、近畿車輛(株)の株式の一部を取得するとともに同社と業務提携契約を締結しました。また、国際的な交流を通じてさらなる鉄道事業の発展を図るため、スペイン国鉄及びスペイン鉄道インフラ管理機構との間で連携協定を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比2.5%増の4,249億円、営業利益は同11.0%増の550億円となりました。

②流通業

「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めるとともに、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組んでまいりました。このほか、大阪駅中央改札口のセントラルコートに複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」を、同駅桜橋改札口構内に「入れ替わりスイーツショップ エキマルスイーツ」を開業するとともに、鳥取駅で物販ゾーンを開発するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比0.2%増の1,152億円、営業損失は6億円となりました。

③不動産業

住道駅高架下の商業施設「ALBi住道」や長浜駅ビルを開業するとともに、既存のショッピングセンターにおいて各種リニューアルを展開したほか、二条駅、高槻駅付近の所有地に、それぞれ教育施設、商業施設を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」における専門店ゾーン「ルクア」が好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等に取り組ましました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り

組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期並みの437億円、営業利益は前年同期比21.7%増の141億円となりました。

④その他

ホテル業については、ホテルグランヴィア大阪が「大阪ステーションシティ・サウスゲートビルディング」の最上階に高品質な「グランヴィアフロア」を開業したほか、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、「赤い風船JRじゃらんパック」等のインターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員数の拡大に努めるとともに、「I COCA電子マネー」については、市中においてご利用いただける機会の拡充に取り組みました。このほか、大阪駅で好評をいただいているパウダールーム「アンジェルス」を初めて京都駅にも展開し、さらなる利用機会の拡大を図りました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比1.4%増の554億円、営業利益は同569.6%増の24億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆5,732億円となり、前連結会計年度末と比較し697億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は1兆8,235億円となり、前連結会計年度末と比較し、859億円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、7,497億円となり、前連結会計年度末と比較し、162億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の連結業績予想につきましては、鉄道運輸収入や経費などの動向を踏まえ、平成 24 年 7 月 27 日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の先行きに対する不透明感などから引き続き楽観視できない状況が続くものと見込まれますが、「九州新幹線との相互直通運転」と「大阪ステーションシティ」の 2 大プロジェクトの効果の最大化等にグループを挙げて取り組み、収入の確保を図ってまいります。

また、今期は、「JR 西日本グループ中期経営計画 2008-2012 見直し」の最終年度となります。「中期経営計画見直し」で掲げた戦略を着実に推進し、より高い安全レベルの構築による安心の追求と、持続的な発展の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

〈平成 25 年 3 月期通期予想〉

売 上 高	12,890 億円（前期比 0.1%増）
営 業 利 益	1,210 億円（前期比 10.2%増）
経 常 利 益	960 億円（前期比 16.4%増）
当 期 純 利 益	560 億円（前期比 89.9%増）

(注)上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,619	37,625
受取手形及び売掛金	15,504	12,490
未収運賃	27,280	28,311
未収金	46,256	34,405
たな卸資産	33,360	46,845
繰延税金資産	19,455	19,421
その他	49,259	49,401
貸倒引当金	△835	△837
流動資産合計	240,902	227,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097,120	1,062,151
機械装置及び運搬具（純額）	328,154	311,483
土地	656,358	658,855
建設仮勘定	41,282	42,546
その他（純額）	36,608	31,715
有形固定資産合計	2,159,523	2,106,754
無形固定資産	30,053	32,433
投資その他の資産		
投資有価証券	58,452	59,461
繰延税金資産	123,584	116,122
その他	31,500	31,898
貸倒引当金	△1,185	△1,211
投資その他の資産合計	212,352	206,270
固定資産合計	2,401,929	2,345,458
繰延資産	162	142
資産合計	2,642,994	2,573,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,205	36,209
短期借入金	27,562	34,227
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	72,067	71,616
鉄道施設購入未払金	40,823	40,717
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	92,380	50,479
未払消費税等	7,911	8,495
未払法人税等	22,631	23,903
前受運賃	32,359	37,124
前受金	29,191	41,625
賞与引当金	34,486	34,195
ポイント引当金	1,005	1,334
その他	110,186	108,468
流動負債合計	546,842	503,428
固定負債		
社債	424,972	424,972
長期借入金	251,188	246,825
鉄道施設購入長期未払金	249,620	233,369
長期未払金	159	143
繰延税金負債	244	321
退職給付引当金	316,876	296,483
環境安全対策引当金	6,394	6,262
未引換商品券等引当金	2,550	2,338
その他	110,599	109,357
固定負債合計	1,362,605	1,320,074
負債合計	1,909,447	1,823,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	577,999	603,077
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	702,656	727,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	328
繰延ヘッジ損益	△173	△73
その他の包括利益累計額合計	728	254
少数株主持分	30,161	21,774
純資産合計	733,546	749,762
負債純資産合計	2,642,994	2,573,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	628,118	639,471
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	481,861	481,663
販売費及び一般管理費	85,865	86,034
営業費合計	567,727	567,698
営業利益	60,391	71,773
営業外収益		
受取利息	47	30
受取配当金	222	248
受託工事事務費戻入	115	104
持分法による投資利益	—	407
協賛金収入	632	—
その他	1,450	1,059
営業外収益合計	2,468	1,850
営業外費用		
支払利息	16,666	15,579
その他	1,491	209
営業外費用合計	18,158	15,788
経常利益	44,701	57,835
特別利益		
工事負担金等受入額	5,954	4,418
退職給付引当金戻入額	—	18,418
その他	3,474	978
特別利益合計	9,428	23,815
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,801	3,734
減損損失	—	18,841
その他	4,008	2,348
特別損失合計	9,810	24,925
税金等調整前四半期純利益	44,319	56,726
法人税、住民税及び事業税	19,113	22,543
法人税等調整額	257	7,776
法人税等合計	19,371	30,319
少数株主損益調整前四半期純利益	24,948	26,406
少数株主損失(△)	△816	△8,357
四半期純利益	25,764	34,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,948	26,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△541
繰延ヘッジ損益	283	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△32
その他の包括利益合計	29	△449
四半期包括利益	24,978	25,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,742	34,289
少数株主に係る四半期包括利益	△763	△8,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,319	56,726
減価償却費	82,227	78,953
減損損失	—	18,841
工事負担金等圧縮額	5,801	3,734
固定資産除却損	2,735	2,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,526	△20,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	△290
受取利息及び受取配当金	△269	△279
支払利息	16,666	15,579
持分法による投資損益 (△は益)	944	△407
工事負担金等受入額	△5,954	△4,418
売上債権の増減額 (△は増加)	23,588	16,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,728	△13,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,637	△20,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,646	583
その他	△11,211	△5,778
小計	92,153	128,063
利息及び配当金の受取額	268	278
利息の支払額	△16,553	△15,397
法人税等の支払額	△13,213	△20,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,655	92,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△80
定期預金の払戻による収入	80	80
固定資産の取得による支出	△123,280	△72,508
固定資産の売却による収入	1,296	532
工事負担金等受入による収入	16,270	9,407
投資有価証券の取得による支出	△143	△1,594
貸付けによる支出	△461	△339
貸付金の回収による収入	448	466
その他	△543	△1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,413	△65,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△322	1,755
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△4,894	△4,830
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△15,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△16,151	△16,356
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△7,739	△9,672
少数株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	14,722	4,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,066	△39,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,691	△12,994
現金及び現金同等物の期首残高	79,512	50,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	641	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,463	37,395

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

①退職給付引当金戻入額の計上

当社は、円滑な世代交代と技術継承を進めることを目的に、既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定いたしました。これに伴い、退職制度等の選択肢が増加し、早期退職制度に対応する退職給付債務が減少することなどから、退職給付引当金戻入額（18,418百万円）を特別利益に計上しております。

②固定資産の減損損失の計上

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の減損損失（18,841百万円）に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
直営店舗(百貨店)	大阪府大阪市	建物等	18,841

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 15,191 百万円

その他 3,649 百万円

なお、回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

③重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の数 1,743,400 株

(消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.87%)

3. 消却予定日 平成24年11月15日

(参考)

消却後の当社の発行済株式の総数は、198,256,600株となります。

平成24年度 第2四半期決算について

平成 24 年 10 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円)

		第2四半期累計				通期業績予想					
		23年度	24年度	対前年		23年度 実績 C	24年度		対前年		対前回 増 減 E-D
				増減	比率		前回 (7/27) D	今回 (10/30) E	増減	比率	
		A	B	B-A	B/A				E-C	E/C	E-D
連 結	営 業 収 益	<1.47> 6,281	<1.46> 6,394	113	101.8	<1.49> 12,876	<1.49> 12,880	<1.49> 12,890	13	100.1	10
	営 業 利 益	603	717	113	118.8	1,097	1,115	1,210	112	110.2	95
	経 常 利 益	447	578	131	129.4	824	865	960	135	116.4	95
		<1.07>	<1.36>			<1.33>	<1.24>	<1.37>			
	四半期(当期)純利益	257	347	89	134.9	294	510	560	265	189.9	50
単 体	営 業 収 益	4,262	4,367	105	102.5	8,621	8,625	8,635	13	100.2	10
	運 輸 収 入	3,771	3,850	78	102.1	7,587	7,600	7,650	62	100.8	50
	営 業 費 用	3,701	3,755	53	101.5	7,728	7,720	7,645	△ 83	98.9	△ 75
	営 業 利 益	560	612	51	109.3	892	905	990	97	110.9	85
	経 常 利 益	411	471	60	114.6	628	660	745	116	118.5	85
	四半期(当期)純利益	240	254	14	106.0	221	410	410	188	185.0	

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		23 年 度 末	24 年 度 第2四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	26,429	25,732	△ 697	流動資産 △132、固定資産 △564
	負 債	19,094	18,235	△ 859	未払金 △419、長期債務 △361
	純 資 産	7,335	7,497	162	四半期純利益 347、配当 △96
単 体	資 産	23,817	23,081	△ 735	流動資産 △199、固定資産 △536
	負 債	17,933	17,045	△ 888	未払金 △556、長期債務 △351
	純 資 産	5,883	6,036	152	四半期純利益 254、配当 △96

【長期債務残高】

(単位：億円)

	23 年 度 末	24 年 度 第2四半期末	増 減	24 年 度 期 末 見 込 み
連 結	10,688	10,326	△ 361	10,000
単 体	10,563	10,211	△ 351	9,900

※第2四半期決算のポイント

- ・連結、単体ともに、営業収益は3期連続の増収、営業利益、経常利益、四半期純利益は2期ぶりの増益。
- ・単体の運輸収入は、前年同期に比べ78億円増の3,850億円。昨年の東日本大震災による減収の反動やゴールデンウィークのご利用が好調であったことなどから、新幹線は前年同期に比べ44億円増の1,788億円、在来線は前年同期に比べ33億円増の2,061億円。
- ・既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定したことに伴い、退職給付引当金の取り崩しによる特別利益184億円を計上。
- ・当社子会社である㈱ジェイアール西日本伊勢丹の減損処理に伴い、単体では、株式評価損等を152億円、連結では、減損損失188億円を特別損失に計上。
- ・上期実績をふまえ、連結の通期業績予想を上方修正。
- ・配当については、1株当たり中間配当55円、1株当たり期末配当予想55円。
- ・自己株式について、1,743,400株を消却予定。消却後の発行済株式総数は198,256,600株。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人^{*1}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		23年度	24年度	対 前 年		23年度	24年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	368	376	8	102.3	45	46	0	101.3
	定期外	7,991	8,219	227	102.8	1,698	1,742	44	102.6
	合 計	8,359	8,595	236	102.8	1,743	1,788	44	102.6
在来線	定 期	11,755	11,763	8	100.1	714	713	△ 0	99.9
	定期外	7,082	7,381	298	104.2	1,313	1,347	34	102.6
	合 計	18,838	19,145	307	101.6	2,028	2,061	33	101.7
近畿圏	定 期	9,478	9,486	7	100.1	576	575	△ 0	99.9
	定期外	4,804	5,013	209	104.4	858	883	24	102.8
	合 計	14,282	14,499	216	101.5	1,434	1,458	24	101.7
その他	定 期	2,276	2,277	0	100.0	138	138	△ 0	100.0
	定期外	2,278	2,368	89	103.9	455	464	9	102.1
	合 計	4,555	4,645	90	102.0	593	603	9	101.6
全社計	定 期	12,123	12,140	16	100.1	759	759	0	100.0
	定期外	15,074	15,600	526	103.5	3,011	3,090	78	102.6
	合 計	27,197	27,741	543	102.0	3,771	3,850	78	102.1

3 損益計算書

(1)単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	23年度 第2四半期 累計	24年度 第2四半期 累計	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/30)	対前回 増 減
営 業 収 益	4,262	4,367	105	102.5	【3期連続の増収】	8,635	10
運 輸 収 入	3,771	3,850	78	102.1		7,650	50
運 輸 附 帯 収 入	96	95	△ 1	98.8		193	-
関 連 事 業 収 入	116	118	1	101.3		236	-
そ の 他 収 入	277	304	27	109.8		556	△ 40
営 業 費 用	3,701	3,755	53	101.5	【2期ぶりの増益】	7,645	△ 75
人 件 費	1,179	1,169	△ 9	99.2		2,330	△ 5
物 件 費	1,537	1,629	91	105.9		3,415	△ 60
動 力 費	179	187	8	104.6		380	△ 15
修 繕 費	554	601	47	108.5		1,345	△ 5
業 務 費	804	840	35	104.5		1,690	△ 40
線路使用料等	126	119	△ 6	94.5		235	△ 1
租 税 公 課	179	179	0	100.3		320	△ 4
減 価 償 却 費	679	658	△ 21	96.9		1,345	△ 5
営 業 利 益	560	612	51	109.3		990	85
営 業 外 損 益	△ 148	△ 140	8	94.5	【2期ぶりの増益】	△ 245	-
営 業 外 収 益	17	14	△ 2				
営 業 外 費 用	166	155	△ 10				
経 常 利 益	411	471	60	114.6		745	85
特 別 損 益	△ 7	28	36		【2期ぶりの増益】	15	15
特 別 利 益	70	232	162				
特 別 損 失	77	204	126				
税引前四半期純利益	404	500	96	123.8		760	100
法 人 税 等	163	245	82	150.1		350	100
四 半 期 純 利 益	240	254	14	106.0	【2期ぶりの増益】	410	-

(2)連結(第2四半期累計損益計算書、セグメント別内訳、セグメント別通期業績予想)

【第2四半期累計損益計算書】

(単位：億円、%)

科 目	23年度 第2四半期 累計	24年度 第2四半期 累計	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	6,281	6,394	113	101.8	【3期連続の増収】 当 社 運輸収入等の増 子会社 旅行業、ホテル業等の増
営 業 費 用	5,677	5,676	△ 0	100.0	
営 業 利 益	603	717	113	118.8	【2期ぶりの増益】 当 社 物件費の増 子会社 物件費、諸税等の減
営 業 外 損 益	△ 156	△ 139	17	88.8	
経 常 利 益	447	578	131	129.4	【2期ぶりの増益】 退職給付引当金戻入額、減損損失
特 別 損 益	△ 3	△ 11	△ 7		
税引前四半期純利益	443	567	124	128.0	四半期包括利益 259
法 人 税 等	193	303	109	156.5	
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	249	264	14	105.8	
少 数 株 主 損 失	△ 8	△ 83	△ 75		【2期ぶりの増益】
四 半 期 純 利 益	257	347	89	134.9	

・連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

【セグメント別内訳】

(単位：億円)

		23年度	24年度	増減	備 考
運 輸 業	営業収益	4,146	4,249	103	当社 運輸収入の増
	営業利益	495	550	54	
流 通 業	営業収益	1,150	1,152	1	開業経費の減
	営業利益	△ 19	△ 6	12	
不 動 産 業	営業収益	437	437	△ 0	開業経費の減
	営業利益	116	141	25	
そ の 他	営業収益	546	554	7	ホテル業、旅行業の増
	営業利益	3	24	20	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

【セグメント別通期業績予想】

(単位：億円、%)

		23年度 実 績 A	24年度		対前年		対前回 増 減 C-B	備考 (対前年増減事由)
			前回 (7/27) B	今回 (10/30) C	増減 C-A	比率 C/A		
運 輸 業	営業収益	8,390	8,394	8,404	13	100.2	10	減価償却費の減 百貨店業の増 開業経費の減 分譲の減 ホテル業、旅行業の増
	営業利益	767	780	865	97	112.7	85	
流 通 業	営業収益	2,335	2,358	2,358	22	101.0	－	
	営業利益	△ 29	△ 24	△ 16	13		8	
不動産業	営業収益	935	895	895	△ 40	95.6	－	
	営業利益	259	260	262	2	100.8	2	
そ の 他	営業収益	1,214	1,233	1,233	18	101.5	－	
	営業利益	103	102	102	△ 1	98.3	－	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	23年度	24年度	増 減	備 考
営 業 活 動	626	925	298	税金等調整前利益増等
投 資 活 動	△ 1,064	△ 655	408	設備投資の減等
フリー・キャッシュ・フロー	△ 437	269	707	
財 務 活 動	40	△ 399	△ 440	長期債務等の減
現金及び現金同等物の増減	△ 396	△ 129	266	
現金及び現金同等物の期末残高	404	373	△ 30	

5 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		23年度	24年度	対 前 年		24年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	906	545	△ 360	60.2	
	自 己 資 金	871	499	△ 371	57.3	1,570
	負 担 金	35	46	10	130.9	
単 体	設 備 投 資	607	423	△ 184	69.6	
	自 己 資 金	572	376	△ 195	65.8	1,270
	(再掲：安全関連投資)	(374)	(194)	(△ 180)	(51.8)	(690)
	負 担 金	35	46	10	130.9	

・ 主な設備投資件名 (単体)

A T S整備等保安防災対策、新型特急電車 (くろしお)、大阪駅開発プロジェクト等

6 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	23 年 度 末 期	24 年 度 第 2 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,409	2,276	△ 132	現金及び預金 △129 資産増 537、資産減 △1,053 繰延税金資産 △74
固 定 資 産	24,019	23,454	△ 564	
有 形 固 定 資 産 等	21,482	20,966	△ 516	
建 設 仮 勘 定	412	425	12	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,123	2,062	△ 60	
資 産 計	26,429	25,732	△ 697	
流 動 負 債	5,468	5,034	△ 434	未払金 △419、前受金 124
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,429	1,273	△ 155	
未 払 金 等	4,039	3,760	△ 278	
固 定 負 債	13,626	13,200	△ 425	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,259	9,053	△ 206	
退 職 給 付 引 当 金	3,168	2,964	△ 203	四半期純利益 347、配当 △96
そ の 他 の 固 定 負 債	1,197	1,182	△ 15	
負 債 計	19,094	18,235	△ 859	
株 主 資 本	7,026	7,277	250	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	少数株主損失 △83
利 益 剰 余 金	5,779	6,030	250	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	△ 0	
その他の包括利益累計額	7	2	△ 4	
少 数 株 主 持 分	301	217	△ 83	
純 資 産 計	7,335	7,497	162	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,429	25,732	△ 697	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	23 年 度 末 期	24 年 度 第 2 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,827	1,628	△ 199	現金及び預金 △124 資産増 455、資産減 △725 関係会社株式 △97、繰延税金資産 △69
固 定 資 産	21,990	21,453	△ 536	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,120	17,850	△ 269	
建 設 仮 勘 定	385	354	△ 30	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,484	3,248	△ 236	
資 産 計	23,817	23,081	△ 735	
流 動 負 債	5,611	5,131	△ 479	未払金 △556、前受金 110
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,409	1,253	△ 155	
未 払 金 等	4,202	3,878	△ 324	
固 定 負 債	12,321	11,913	△ 408	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,154	8,958	△ 196	
退 職 給 付 引 当 金	2,975	2,765	△ 209	四半期純利益 254、配当 △96
そ の 他 の 固 定 負 債	192	189	△ 2	
負 債 計	17,933	17,045	△ 888	
株 主 資 本	5,876	6,034	158	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,626	4,784	158	
自 己 株 式	△ 299	△ 299	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	1	△ 5	
純 資 産 計	5,883	6,036	152	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,817	23,081	△ 735	